2020年に向けた
地域活性化の取組

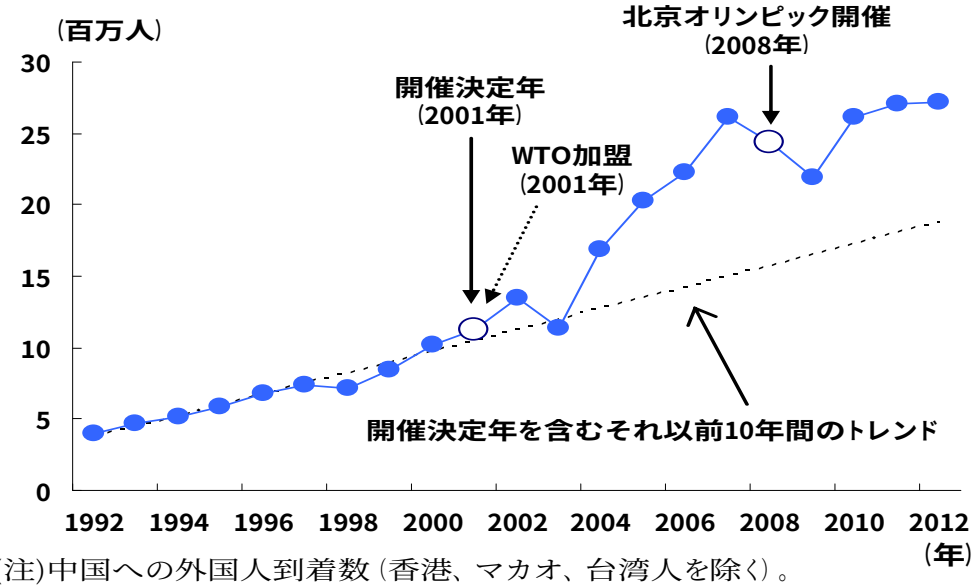
2020年東京オリンピック・パラリンピックを
活用した地域活性化推進首長連合

気仙沼港 内湾 ©平田 智幸 クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（表示4.0 国際）を改変して作成
https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/

オリンピック・パラリンピックは地域活性化のチャンス

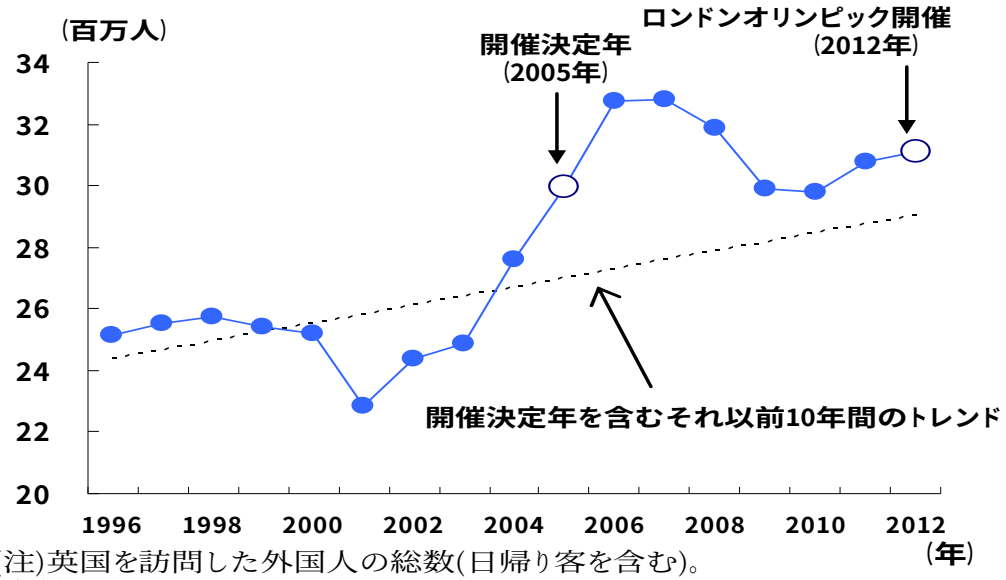
- 開催の決定は、長期にわたって開催国のインバウンド需要を喚起する傾向がある。
- 開催年だけ開催国への訪問者が増えるわけではない。

中国(北京2008大会)



(注)中国への外国人到着数（香港、マカオ、台湾人を除く）。
(資料) 国家旅游局

イギリス (ロンドン2012大会)

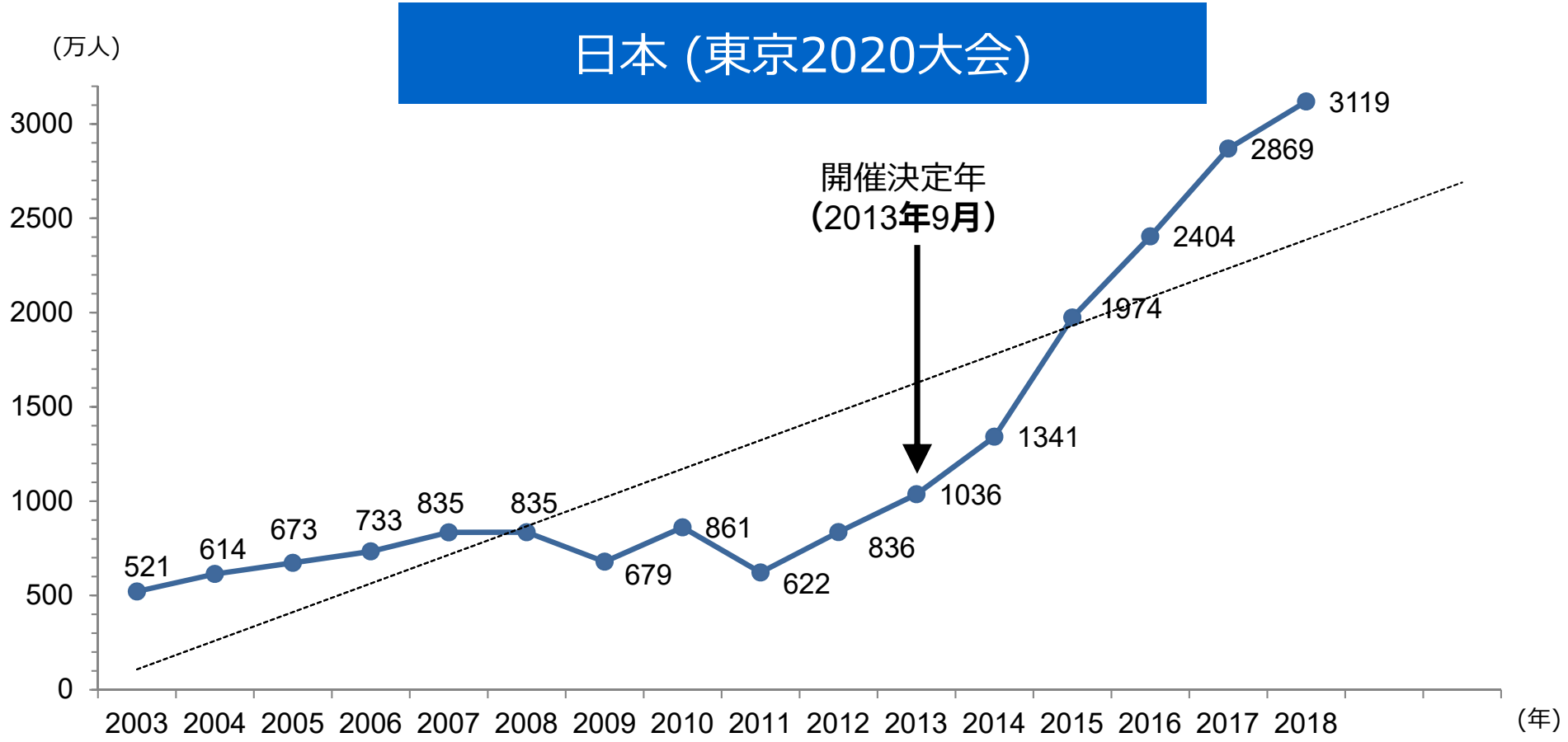


(注)英国を訪問した外国人の総数(日帰り客を含む)。
(資料) Office for National Statisitics

出典:「2020東京オリンピックの経済効果～五輪開催を触媒に成長戦略の推進を」
みずほ総合研究所(2013.9.27)　みずほ総合研究所ウェブサイトより
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report130927.pdf

訪日外国人旅行者数

- 開催決定年(2013年)以降、訪日者数が急増。2018年は過去最高の3119.2万人(対前年比8.7%増)が訪日。
- 「明日の日本を支える観光ビジョン」では2020年に4000万人、2030年に6000万人を目標としている



出典）JNTO（日本政府観光局）

ロンドン2012大会に学ぶ

- オリンピック・パラリンピックは、地域の魅力を世界に向けて発信する絶好の機会。
- ロンドン2012大会では、10万件以上のイベント開催で、ロンドン以外の地域も活性化。

カルチュラル・オリンピアード

英国の音楽、映画、芸術、食などをテーマにした文化プログラムを推進

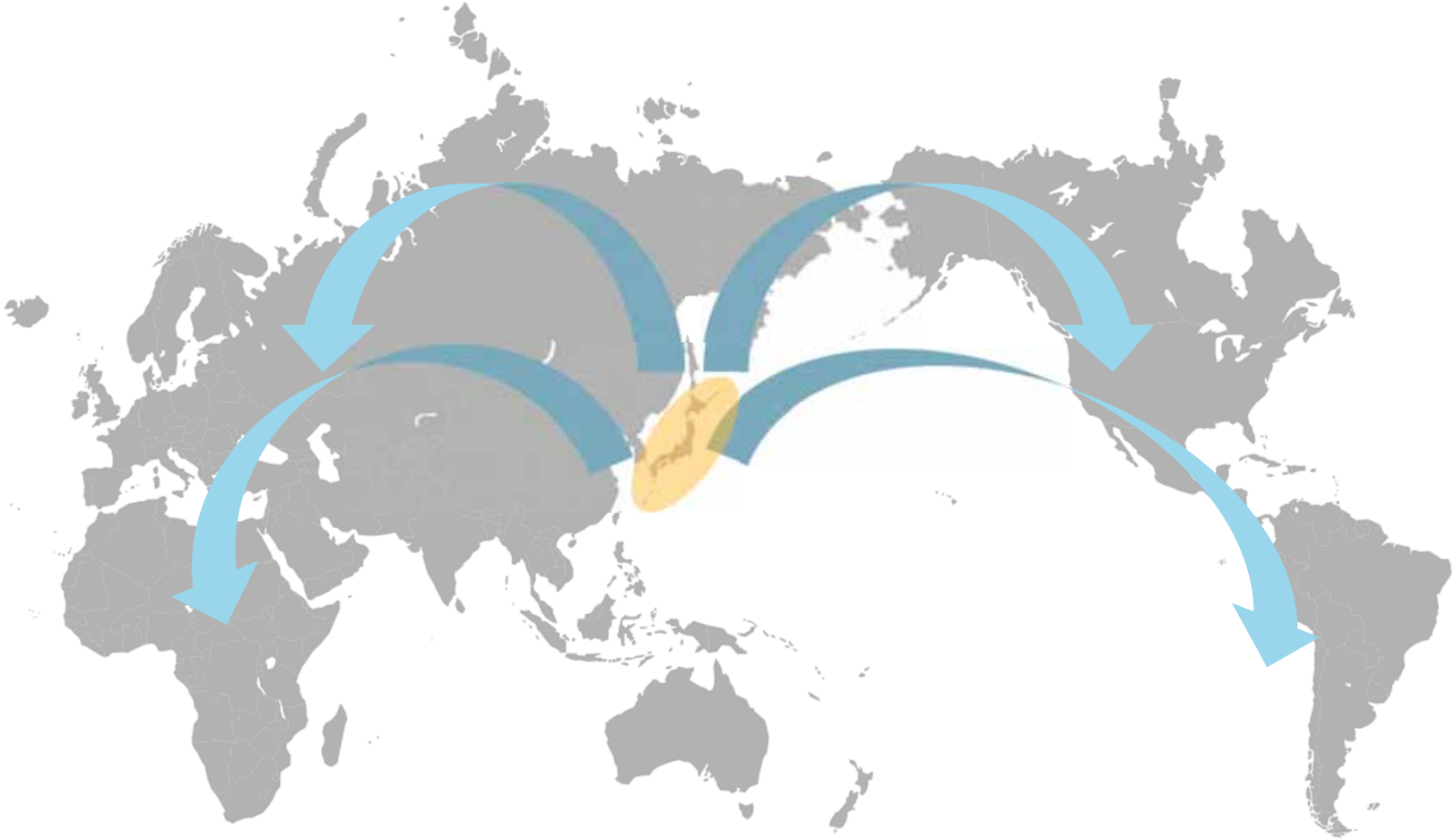
2008年～2012年 に英国全土で約10万件以上のイベント開催
(関連イベントを含む)

外国人や英国人延べ4,300万人が参加
うち推計2,580万人がロンドン以外へ

ロンドン以外の地域も活性化

オリパラ首長連合の目的

- オリンピック・パラリンピックをチャンスと捉え、地域が広域的に連携し、地方創生を実現
- 世界に向けて地域の魅力や総合力を発信する。



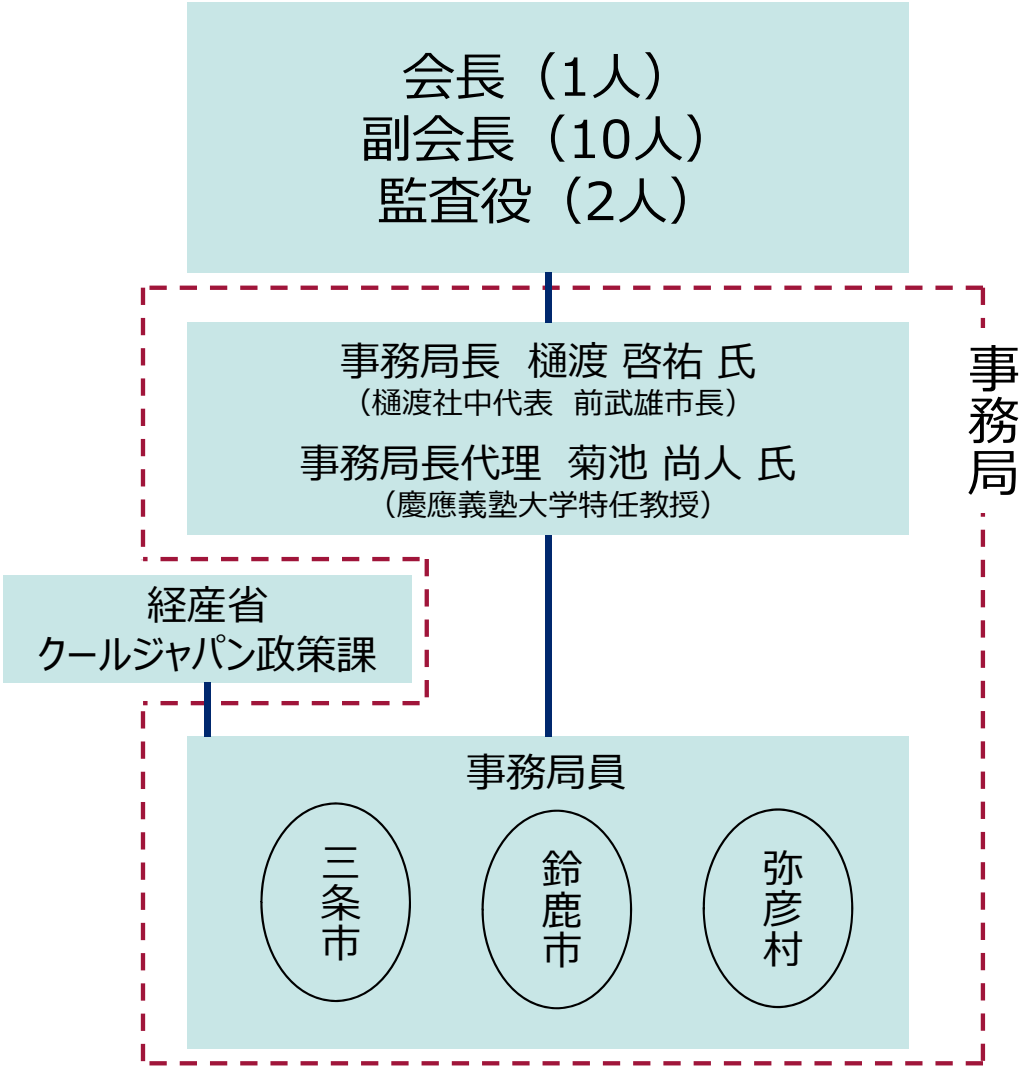
オリパラ首長連合の体制

- 平成27年6月設立。発足当初は事務局を三条市経済部営業戦略室に設置。
- 平成28年4月から東京に移転（現 経済産業省 商務・サービスグループ内）。

参加自治体　580団体
（うち正会員134団体）
＊2019.6.17現在

役員名簿

会長	國定　勇人	三条市長
副会長	青山　　剛	室蘭市長
	立谷　秀清	相馬市長
	古口　達也	茂木町長
	鈴木　　力	燕市長
	田中　幹夫	南砺市長
	末松　則子	鈴鹿市長
	阪口　伸六	高石市長
	久保田　后子	宇部市長
	長野　恭紘	別府市長
	小松　　政	武雄市長
監査役	高橋　邦芳	村上市長
	小林　豊彦	弥彦村長



参加自治体（1/2）

● 全国580市町村（422市　136町　22村）が参加。 ＊2019.6.17現在

北海道（30）	小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、網走市、苫小牧市、美唄市、赤平市、名寄市、三笠市、深川市、登別市、恵庭市、石狩市、江差町、奥尻町、ニセコ町、倶知安町、共和町、岩内町、神恵内村、鷹栖町、東神楽町、剣淵町、下川町、白老町、むかわ町、士幌町、鹿追町、池田町
青森県（6）	青森市、八戸市、むつ市、今別町、西目屋村、おいらせ町
岩手県（11）	盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、釜石市、二戸市、岩手町、花巻市、山田町、田野畑村、野田村
宮城県（7）	塩竈市、気仙沼市、名取市、岩沼市、大崎市、亘理町、加美町
秋田県（9）	秋田市、男鹿市、湯沢市、鹿角市、由利本荘市、にかほ市、上小阿仁村、大潟村、羽後町
山形県（8）	山形市、米沢市、鶴岡市、新庄市、長井市、東根市、南陽市、舟形町
福島県（18）	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、只見町、棚倉町、矢祭町、塙町、平田村、古殿町
茨城県（14）	水戸市、古河市、石岡市、龍ヶ崎市、常総市、牛久市、つくば市、守谷市、那珂市、つくばみらい市、大洗町、城里町、東海村、境町
栃木県（9）	宇都宮市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、那須塩原市、那須烏山市、茂木町
群馬県（11）	前橋市、高崎市、沼田市、渋川市、富岡市、安中市、嬬恋村、高山村、東吾妻町、片品村、みなかみ町
埼玉県（25）	さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、秩父市、所沢市、加須市、本庄市、春日部市、深谷市、上尾市、越谷市、蕨市、朝霞市、和光市、新座市、桶川市、八潮市、吉川市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、越生町、横瀬町、美里町
千葉県（18）	千葉市、銚子市、市川市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、市原市、八千代市、鴨川市、君津市、白井市、南房総市、香取市、いすみ市、酒々井町、鋸南町

東京都（1）	日野市
神奈川県（18）	川崎市、横須賀市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、綾瀬市、寒川町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
新潟県（30）	新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村、粟島浦村
富山県（7）	高岡市、魚津市、氷見市、砺波市、小矢部市、南砺市、上市町
石川県（8）	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、能美市、内灘町、中能登町
福井県（8）	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、越前市、坂井市、永平寺町
山梨県（5）	富士吉田市、笛吹市、市川三郷町、富士川町、富士河口湖町
長野県（26）	長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、中野市、飯山市、茅野市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、軽井沢町、立科町、下諏訪町、辰野町、南箕輪村、中川村、白馬村、小布施町、山ノ内町、野沢温泉村、栄村
岐阜県（12）	岐阜市、大垣市、多治見市、関市、中津川市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、郡上市、揖斐川町、池田町、坂祝町
静岡県（22）	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、伊豆の国市、牧之原市、函南町、小山町

参加自治体（2/2）

愛知県（35）	豊橋市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、豊田市、安城市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市、あま市、扶桑町、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
三重県（15）	伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、菰野町、多気町、明和町、度会町、御浜町
滋賀県（7）	大津市、彦根市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、草津市
京都府（6）	京都市、舞鶴市、亀岡市、八幡市、京丹後市、木津川市
大阪府（36）	大阪市、岸和田市、豊中市、池田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、阪南市、島本町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、河南町、千早赤阪村
兵庫県（26）	神戸市、姫路市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、三田市、加西市、篠山市、養父市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市、神河町、上郡町、新温泉町、香美町
奈良県（13）	奈良市、大和郡山市、天理市、葛城市、平群町、斑鳩町、安堵町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町
和歌山県（11）	和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、紀の川市、かつらぎ町、高野町、白浜町、上富田町
鳥取県（5）	鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、湯梨浜町
島根県（7）	出雲市、益田市、大田市、安来市、奥出雲町、飯南町、邑南町

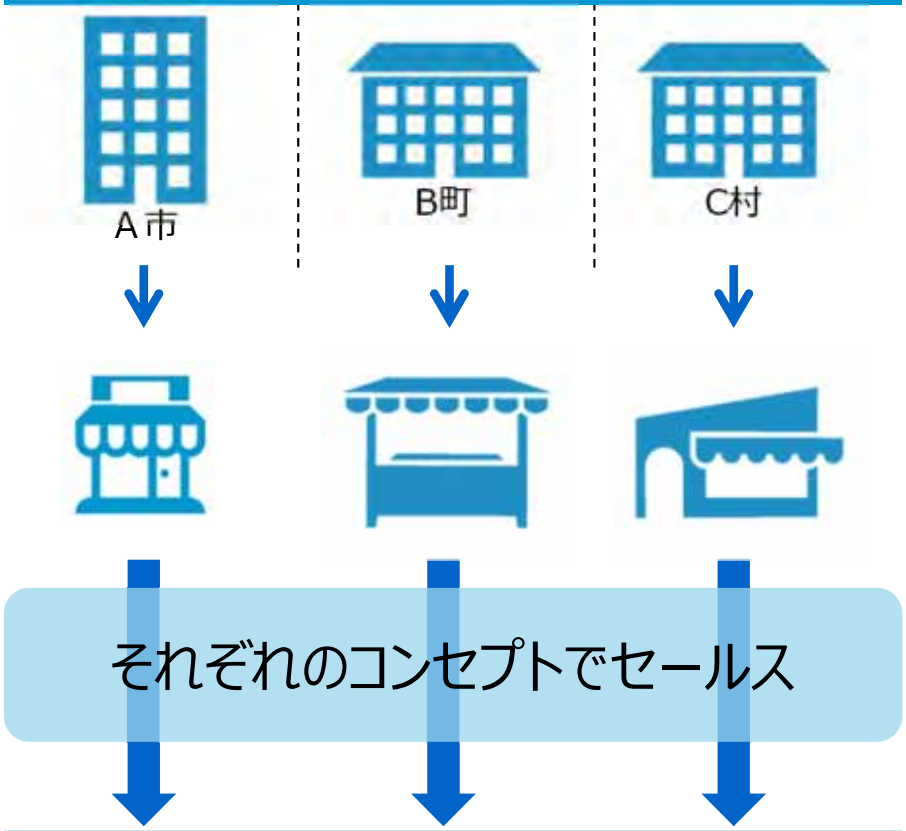
岡山県（9）	岡山市、笠岡市、高梁市、備前市、瀬戸内市、真庭市、美作市、美咲町、吉備中央町
広島県（6）	呉市、尾道市、福山市、三次市、安芸高田市、熊野町
山口県（8）	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、長門市、美祢市、山陽小野田市
徳島県（4）	徳島市、美馬市、海陽町、上板町
香川県（8）	高松市、坂出市、観音寺市、東かがわ市、小豆島町、三木町、多度津町、丸亀市
愛媛県（3）	松山市、今治市、宇和島市
高知県（9）	高知市、南国市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、香南市、仁淀川町、黒潮町
福岡県（11）	北九州市、田川市、柳川市、八女市、大川市、うきは市、朝倉市、志免町、小竹町、みやこ町、築上町
佐賀県（9）	多久市、伊万里市、武雄市、小城市、嬉野市、神埼市、基山町、有田町、白石町
長崎県（6）	長崎市、島原市、諫早市、平戸市、松浦市、五島市
熊本県（11）	熊本市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、上天草市、阿蘇市、天草市、合志市、高森町
大分県（6）	大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、竹田市
宮崎県（10）	宮崎市、都城市、えびの市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、高鍋町
鹿児島県（11）	鹿児島市、鹿屋市、薩摩川内市、日置市、霧島市、いちき串木野市、志布志市、奄美市、南九州市、湧水町、南大隅町
沖縄県（5）	石垣市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、西原町

戦略的セールス

- 外国人は日本の自治体の名前を知らない。
- テーマを持って、統一的に売り込む必要がある。

▶ オリパラ首長連合を**プラットフォーム**に

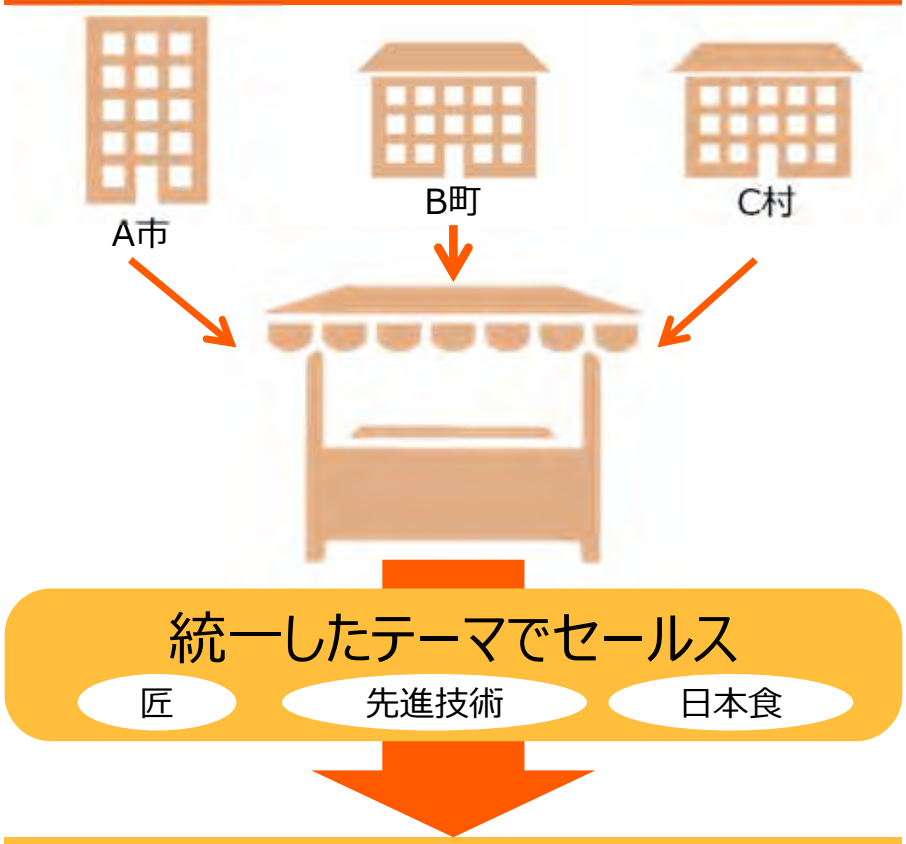
現在の海外セールス



外国人は<u>日本の地名を知らない</u>
⇒認知度があがらない

展示会
見本市
WEB

今後の海外セールス



統一的・戦略的に売り込む
⇒認知度があがる

オリパラ首長連合 ＝ プラットフォーム

- 首長連合をプラットフォームとして活用することで、
  ① メディアの関心度が上がり、 効果的に情報発信できる。
  ② メイド・イン・ジャパンとして戦略的に売込みすることで、認知度が高まる。

市町村

世界に自慢できるコンテンツを持っているのに、
うまく情報発信できない

民間企業

世界に向けた情報発信のノウハウがあるのに、
地域のコンテンツを知らない

現在、具体的なプロジェクトが進行中

優先的事業ドメイン

Ⅰ　地域資源の活用

事業戦略

1．地域資源の販路拡大

- 東京2020大会という世界の注目が日本に集まる機会を最大限活用する。
- 各地の地域資源（農産物、食、地場製品、産地技術）等国内外販路を拡大する。

2．インバウンドの獲得

- 訪日外国人旅行者ニーズに対応し、満足度を高め、リピーターを増加。地域に需要を取り込む。
- 地域の観光資源を活かし、魅力あふれる観光地域づくりを推進する。

機能戦略

市町村－企業マッチング

Ⅱ　行政セクターの機能拡大

事業戦略

1．文化プログラム創出

- 地域のイベントや祭り、公的施設等の新たな価値を発掘。
- インバウンド等の域外需要を取り込み、民間資金等も活用しつつ持続可能な取組にする。

2．海外との交流促進

- 参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を通じて地域活性化の推進する。
- 各国大使等のキーマンとのマッチングの場を設定する。

3．ボランティアの育成

- 東京2020大会を契機として、ボランティア活動の機運を向上。
- 今後ニーズが高まる福祉や災害などの分野にレガシーとして活用する。

機能戦略

市町村－国・各種機関マッチング

旅するマーケット

- 日本全国の魅力あるコンテンツを国内外に発信するため、新虎通りを中心に、地方食材を生かした創作料理を提供する『食』事業、対話・交流によって魅力を訴求する『体験』事業、『マルシェ』事業を柱として展開。
- 地方への観光誘発や地域活性化を図るとともに、オリパラ機運の醸成を図る。

＜旅するスタンド＞

新虎通り歩道上の施設で、 3か月毎にテーマと出展地域を入れ替えながら、地域の魅力をPR。

・地域食材をしたオリジナルメニューの開発、提供
・施設内を活用して地域の名産品等を展示
・現地取材を取り込んだ地域ごとのWEBページの作成
・WEBメディア掲載による情報発信
・施設を利用したイベント開催　など

＜ポップアップ型PR施策＞

新虎マルシェ

都市型八百屋が地域の産品を仕入から販売、PR、フィードバックまで実施する代行型農産物マルシェ。

旅するいっぴんいち

日本中の『逸品（一品）』とキーパーソンを集めるマルシェ。出展者（地域側）と参加者が直接コミュニケーションをとり、地域と都市、地域と人を繋げる。

アークヒルズマルシェ

「つくり手に会えるマルシェ」をコンセプトに、2009年から続くファーマーズマルシェへの出展。

テックショップ

金属・溶接・木工・電気・裁縫等の様々な工作設備を利用したモノ創りワークショップの開催、新しいワークショップの開発。

虎ノ門ヒルズカフェ

食に関連するワークショップの開発やオリジナル料理の開発・提供。

羽田空港を舞台に日本の魅力を発信するイベント
にっぽんは、楽しいぞ！－Waku Waku Nippon－

日本の空の玄関口である羽田空港にて、全国各地の魅力ある文化や、地域の特色・多様性を伝えていくため、各地域の自治体が出展し、地域のコンテンツを羽田空港国際線ターミナルで発信。

出展自治体の魅力・特色の展示、体験型コンテンツ、特産品・工芸品の販売などを実施。地方PRの発信拠点となり、訪日意欲を促進することで、オリパラの機運醸成に繋げる。

観光立国の実現に向けて、各地方の魅力を発信することで訪日客の再来日を喚起する。

各回２週間の開催を年３回実施（7月、10月、1月）
・江戸舞台を利用したステージ演目による地域PR
・お祭り広場を利用したワークショップ、物販、試飲試食の実施
・SNS、空港館内のモニター、特大サイネージでの開催周知

インバウンド×キャッシュレスモデル事業

- インバウンドが急増する中、市町村においても、早急に対応し需要を取り組むことが急務。
- キャッシュレス化を早急に進め地域活性化を図るとともに、インバウンドを集客するための送客・誘客プロモーションを推進。

「応援村 OUEN-MURA」構想

- 東京2020大会開催中に全国各地の地域住民、インバウンドをお迎えするおもてなしの場として「応援村」を設置。物販、VR、体験、食などあらゆるおもてなしを公民連携で提供し、全国の地域資源や、先端技術のアピールの場としても活用。
- 全国に20か所に重要拠点を設置。全体で2,000箇所設置、延べ2,000万人参加を目指す。「全国空き家バンク推進機構（ZAB）」を中心に連携し、会員市町村の他、道府県等とも連携していく予定。

＜推進体制＞

本プロジェクト推進に向けた気運を高め、国民的な運動として展開するため、産官学その他各界から参加を募る「全国応援村実行委員会」設置。

＜スケジュール＞

6月12日 「応援村OUEN-MURA」公表
8月「第一回 全国応援村実行委員会」開催
9月「応援村OUEN-MURA」構想・実施計画を公開

※Brand Protection Guidelines(大会ブランド保護基準）を遵守

各国キーマンマッチング事業

- 東京2020大会を契機とした、事前キャンプ地誘致、ホストタウン登録、国際交流等を目指す市町村とキャンプ地等を模索する国とのマッチングを支援。
- 市町村単独では実現が難しい機会を創出。

＜具体的手法＞

●希望する市町村と調整し、市町村をPRするセミナー等を実施

●市町村のニーズを聞き取り、内閣官房と連携の上、マッチングにつなげる。

＜効果＞

●ホストタウンの推進に向けた、情報発信や関係の構築

●地元企業・農産品等の海外発信のための情報発信

●市町村と外交団等とのネットワーキング構築

●市町村首長のトップセールスによる企業誘致・農産品等販路拡大支援

●伝統文化・地場産品のブランド発信

地域課題の解決に向けたセミナー、ワークショップの開催

- 様々な地域課題を持つ市町村に対し、解決に資する民間企業のリソースやノウハウの情報を提供。交付金・補助金など、地域活性化に資する国等の支援策や、大会会場や選手村の調達情報、ホストタウン・事前キャンプ地に関する情報等を共有する。
- 市町村の取組事例の紹介や、官民のネットワーク構築の機会をつくり、業務改善、効果的な情報展開を促進する。

＜具体的手法＞

●首長及びオリパラ・観光・地方創生・シティセールス等の担当者向けセミナー等を開催

●オンラインを活用した地域事例の紹介、意見交換会等

＜セミナーテーマ(例)＞

●事業者提案の紹介

●国の施策、予算の情報発信

●オリパラ調達への参加方法

●参画プログラム講座

●他市町村の取組事例紹介

●ホストタウンの活用方法

●インバウンド対策の実際

●農産物の販路開拓

●ボランティアの育成

●官民連携の地域課題解決ワークショップ

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会とは

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の成功に向けたムーブメントを活用し、経済界が一体となって未来の子供たちのためにレガシーを残していく」ことを目的に活動。

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会

最高顧問（2人）	御手洗　経団連名誉会長 岡村　日商・東商名誉会頭
常任顧問（3人）	榊原　経団連会長 三村　日商・東商会頭 小林　経済同友会代表幹事
会長（1名）	豊田　経団連ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ等推進委員長
委員（88名）	経団連副会長 日商・東商副会頭 経済同友会副代表幹事 主要ｽﾎﾟﾝｻｰ企業役員等

企業 約110社
従業員 約145万人

連携　協力

政府 | 東京都 | 地方自治体 | 大会組織委員会 | スポーツ団体

経団連会員企業
- 企業 約1,350社
- 団体 約160団体

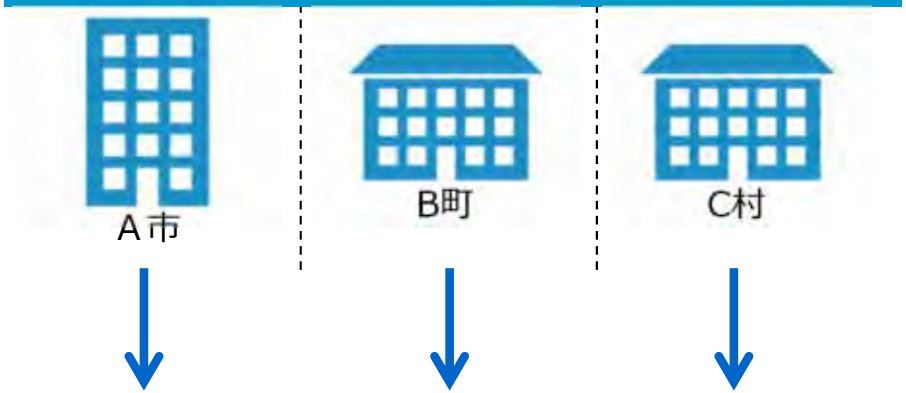
日商・東商会員企業
- 全国 515会議所
- 会員 約125万社

経済同友会会員所属企業
- 会員 約1,400人

経済界協議会との連携

● 自治体の希望と協議会のソフトレガシーをマッチング ▶ **プラットフォーム**に

加盟自治体



各自治体の企画

オリパラ等経済界協議会

ソフトレガシー

WG①「スポーツ・健康」	WG②「障がい者スポーツサポート」	WG③「誰もが暮らしやすい社会づくり」
WG④「日本の良さを東京を舞台に魅せる」	WG⑤「地方の魅力を発信」	WG⑥「東北発次世代育成サポート」

各種レガシー事業

首長連合

マッチング

✓ **自治体と企業との連携による各種事業が、2020年以降も続くレガシーとなる。**

✓ **地域に根ざした活動により、オールジャパンでオリパラ機運の醸成を促進。**

オリンピック・パラリンピック等
経済界協議会

実施例①　福島県いわき市

イベント名	高校生向けマーケティング講座
概要	▽ JRとまとランドいわきファームで小高商業高校の生徒を対象にマーケティング講座を開催。 ▽ 受講者からは、「マーケティングをさらに学びたい」という感想あり。
参加企業	JR東日本、野村証券、野村HD

オリンピック・パラリンピック等
経済界協議会

実施例②　静岡県藤枝市

イベント名	全国知的障害特別支援学校高等部選手権　観戦応援
概要	▽ 藤枝市四民文化部スポーツ・文化局と連携し、決勝戦の観戦応援を実施。 ▽ 新たに寄贈された優勝旗が市長から優勝チームに授与されていた。
参加企業	小糸製作所、東京海上日動、トヨタ、パナソニック

オリンピック・パラリンピック等
経済界協議会

実施例③　企業合同物産展

イベント名	汐留・新橋　企業合同物産展NIPPON市　温泉・日本酒編
概要	▽ オリパラ首長連合より、気仙沼市、村上市、佐久市、伊豆の国市、姫路市、呉市、今治市の７市の物産、観光ＰＲを実施。 ▽ ４０００人以上の来場があり、足湯やくじ引きで賑わった。
参加企業	朝日新聞社、アシックス、近畿日本ツーリスト、NEC、JTB、新日鐵住金、ANA、大日本印刷、東京ガス、東京メトロ、TOPPAN、トヨタ、NTT、JAL、パナソニック、ＪＲ東日本、富士通、みずほＦＧ、三井住友銀行、三井不動産、ヤマトＨＤ

活動を加速化させるために

○意欲ある自治体と他の組織をつなぐプラットフォームが必要

- オリパラに関連した地域活性化に資する情報の一元的な収集と共有
- 会員自治体、企業等とのマッチングを促す場を設ける仕組み
- 地域の潜在力を最大限に魅き出す人材（地域キーパーソン）の活用

オリパラ首長連合も
プラットフォームの中核として取組を推進

鼓ヶ浦海岸（©鈴鹿市　クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（表示4.0 国際））を
改変して作成 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/

2020年東京オリンピック・パラリンピックを
活用した地域活性化推進首長連合　事務局

Mail:　2020mayoral_alliance@meti.go.jp

Tel:　03-3501-1750　担当：布川、板垣、川北